

特集テーマ「F Dの新しい動向」の射程とねらい

本特集「F Dの新しい動向」は、現在、全国各地の大学で澎湃として沸き起こっている学士課程教育改革に対応・連動した、大学教職員の新しい職能開発のあり方、F D（ファカルティ・ディベロップメント）の範囲の見直し、新たな方法論の提案、あるいはF D担当者の役割や機能といった、いわばF Dの現代的な相貌に関わる知見を提示することをねらいとしている。

具体的には、本研究所の研究プロジェクト「F Dプログラムの構築支援とF D e r（ファカルティ・ディベロッパー）の能力開発に関する研究（平成20～22年度）」における研究成果を中心に、プロジェクト外の研究者からも関連する論考を寄稿いただき、新しいF Dの基本的な考え方、内容と方法、そして今後を展望できるような構成を期している。

F Dの新しい波は、学習者中心の大学改革を軸とした政策動向と深い関連にある。川島啓二「大学教育の革新とF Dの新展開」においては、学士課程答申がF D像の大胆な革新をも要請していることが、従来は大学教員の教授力の問題として論じられることの多かったF Dとの対照によって整理されている。大学改革と激変するF Dの状況は、その組織的基盤としての大学教育センターのあり方にもドラスティックに反映しているが、山田剛史「大学教育センターからみたF D組織化の動向と課題」においては、大学教育センターの歴史的変遷とその意味が、センターという現場からの視点で論じられている。

川島論文、山田論文はF Dにかかわる状況的な論考であるが、本研究所の研究プロジェクトの直接的な研究成果を反映するものが、加藤かおり「大学教員の教育力向上のための基準枠組み」と杉原真晃・岡田佳子「新任教員F Dのための「基準枠組」の開発・構成と開発研究の可能性」の2論文である。「基準枠組」とは、大学の新任教員として具備されるべき要件が整理されたもので、新任研修プログラム作成の際に参照されることが期待されるものである。加藤論文においては、本研究所のプロジェクトで開発された枠組と、そもそもの由来であるイギリスにおける基準枠組、そして加藤氏の勤務校である新潟大学で開発された枠組とが比較検討されている。そこでは、「基準枠組」が持つ質保証のための基盤ツールとして、大学教員の教育力の共通要素を担保することの意義が示されている。杉原・岡田論文は、本研究所が開発した「基準枠組」をワークショップで実際に試行した記録と今後の課題をまとめたもので、開発研究の実際例としての意義を有している。

F Dの新しい動向として、本研究所の研究プロジェクトは、F D推進におけるF D担当者（ファカルティ・ディベロッパー：FDer）の専門性を肯定的に捉え、職能開発や役割の明確化、あるいは研修プログラムの開発に取り組んでいるが、海外のF D e rの有り様について、学術誌の論考をレビューすることによって、そのアイデンティティを考察したものが、佐藤万知「F D担当者の専門性、役割、アイデンティティに関する知見の考察－英語圏F D担当者による研究論文のレビューを通して－」である。同論文は、他に類似のものがなければ貴重な知見を提供してくれているが、草創期の日本のF D e rを取りまく状況も相似形で理解できるところが少なくないことを示唆してくれている。

F Dに関わる現代的動向の一つとして、I C Tやe ラーニングに関わる問題があるが、これとてもテクニカルな技法レベルに留まる問題ではない。江本理恵「I C Tを活用した教育支援システムの導入とファカルティ・ディベロップメント－岩手大学の事例から－」では、この観点から、I C

Tの導入が教育システム上のどのような効果や課題をもたらすか、自大学の具体的な例から分析を試みている。

今次の学士課程教育改革を、根底的なところで理論づけているものは、「教育」から「学習」へという高等教育のパラダイム転換であり、FDの今後の在り方を考える上で避けて通れない教育方法上の論点の一つが、学習における「ふりかえり」の問題である。和栗百恵「「ふりかえり」と学習—大学教育におけるふりかえり支援のために—」は、「ふりかえり」について、従来紹介されることのなかった知見も含めて、体系的にその論点を明らかにしている。

大学教育改革の最もホットで総括的な 이슈は、学習成果と学位課程などのプログラムレベルの構造的統合となっており、大学教員にとって求められる職能もそれに対応していかざるをえない。大森不二雄「学習成果に基づく学位課程のシステムの統合モデル—学士課程教育の構築と大学院教育の実質化の本質—」は、修得すべき学習成果から教育の組織的質保証をどのように設計するかといった観点から、教育プログラム開発を通じたFDを論じている。

今日、「FD」に関連する活動は、大学教員の授業法開発といった次元に躊躇することなく、内外の大学教育改革の輻輳した展開に連動するようになってきている。本特集は、そのような潮流に対応している、初めての企画であるといっても良いと思われる。また、ここで提起された問題が、各大学等における実践に裏打ちされており、研究上の単なる里程標に留まるものではないことも、今日の状況を踏まえるならば、その意義にはしかるべき評価がなされるべきであろう。その意味での注目も強く期待されるところである。

(川島 啓二)